

フィリピン

金融引き締めが景気下押し圧力に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■景気回復が続く一方、インフレ懸念が強まる

フィリピンの2021年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.8%と前期の同+7.0%から加速し、前期比でも+3.1%の高成長を記録した。

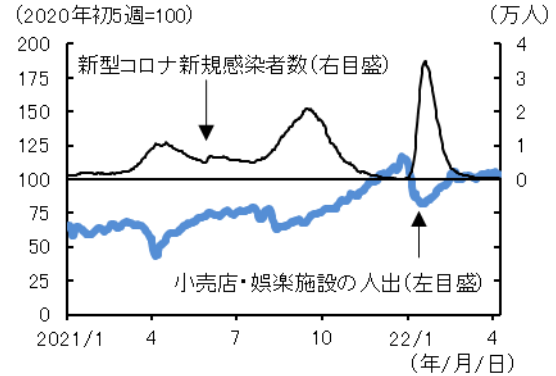
今年に入ってから消費主導で景気回復が続いている。新型コロナの感染が再拡大したものの、政府は「ウィズコロナ」政策に転換しており、マニラ首都圏等の活動規制を5段階のうち上から3番めの緩い規制レベルにとどめた。これにより小売店や娯楽施設の入出はコロナ流行前の水準に戻っており、サービス消費を押し上げている(右上図)。所得環境も良好であり、たとえば、主要な所得源とされる在外フィリピン人からの送金(ペソ建受取額)は、1月に前年同月比+2.5%と12ヵ月連続で前年同月を上回っている。内需の好調を反映して、製造業の生産活動も順調に回復しており、3月の製造業PMIは53.2と良し悪しの分岐点となる50を7ヵ月連続で上回っている。

ただし今後は、金融引き締めが景気を下押しすると見込まれる。米国では大幅な利上げが見込まれており、通貨ペソが下落する公算が大きい。さらに、3月の消費者物価指数は前年同月比+4.0%と前月(同+3.1%)から加速し、中央銀行の目標値(+2～4%)の上限に達した。エネルギー・食料品価格の上昇が顕著であり、3月に中央銀行が2022年のインフレ率予想を+3.7%から+4.3%へ上方修正する等、今後も高インフレが続く可能性は高い。通貨安とインフレを抑えることを目的に、複数回の利上げが実施されることで、景気下押し圧力が高まると予想される。

■マルコス氏当選の場合、現政権の主要政策が引き継がれる見込み

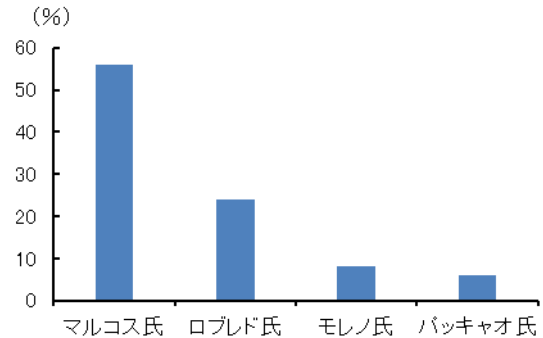
フィリピンでは次期大統領選挙の投開票が5月9日に実施される。3月の世論調査では、マルコス元大統領の長男であるフェルディナンド・マルコス氏が高い支持率を得ており、他の候補者を大きく引き離している(右下図)。また、大統領選と同時に実施される副大統領選挙では、ドゥテルテ大統領の長女であるサラ・ドゥテルテ氏が高い支持率を確保している。マルコス氏とサラ氏は連携して選挙戦に臨んでおり、ドゥテルテ大統領の主要政策を継続する意向を表明している。両者が当選した場合は、大規模インフラ整備計画を中心に景気浮揚を重視した政策が引き続き採用されると見込まれる。

<経済活動と新型コロナ感染者数>



(出所) WHO、Google Community Mobility Reports
を基に日本総研作成
(注)7日後方移動平均値。

<主要大統領候補の支持率>



(出所) Pulse Asiaを基に日本総研作成
(注)2022年3月の調査。